

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0016

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警備装備品の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			会計課装備室長 五十嵐 隆一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を超えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	437	929	2,613	4,512	2,022			
		補正予算	104	860	6,868					
		前年度から繰越し	1,696	104	761	6,835				
		翌年度へ繰越し	▲ 104	▲ 761	▲ 6,835					
		予備費等	-	▲ 7	-					
		計	2,133	1,125	3,407	11,347	2,022			
	執行額		1,585	978	3,031					
	執行率 (%)		74%	87%	89%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		293%	55%	32%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	物品購入費	4,512	2,022	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備準備に関する 資機材の整備終了による減 「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,655						
	計	4,512	2,022							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		治安警備実施は、災害、デモ、抗議活動、国際テロ等天候や社会情勢の変化に応じて対応するもので、事前に予測を立てて、その実施件数等を数値化することや定量的な成果目標を掲げることは困難である。			災害、デモ、抗議活動、国際テロ等天候や社会情勢の変化に応じて対応し、国民の安全・安心を確保する。						
事業の妥当性を検証するための定量的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	災害発生における迅速な救助活動を行うことにより、人的被害を必要最小限度に抑える。	救助活動に伴う警察官の延べ出動人員	実績	人	40,029	25,389	62,666	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	右翼運動、国際テロ等各种警備事業に迅速的確に対応し国民の安全・安心を確保する。	治安警備の実施件数	実績	件	11,163	10,373	9,842	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	整備した装備品の種類			活動実績	種類	69	60	96			
				当初見込み	種類	40	60	98	146		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
				単位当たりコスト	百万円/年	1,585	978	3,031	11,347		
	年間執行額(百万円)/年			計算式	百万円/年	1,585/1	978/1	3,031/1	11,347/1		
政策	5. 国の公安の維持										
	測定指標	1. 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処									
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		主要警備対象勢力(注1)に係る犯罪の検挙件数(注1) 警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。			実績値	件	1,525	1,375	1,253	-	
					目標値	件	1,634	1,604	1,524	-	1,452
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。			実績値	人	1,574	1,424	1,325	-	
					目標値	人	1,713	1,668	1,581	-	1,509
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)		-		31	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。				
施策の進捗状況(実績)											
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
機動隊、特殊部隊、NBCテロ対応専門部隊等による警備活動に必要な警備装備品を整備することにより、重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処につながる。											

政策	5 国の公安の維持								
施策	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	管区広域緊急援助隊合同警備訓練等での自衛隊等関係機関との合同訓練の回数		実績値	回	9	9	7	-	
			目標値	回	8	8	8	-	8
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	災害警備活動の実施状況(事例)			31	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。				
施策の進捗状況(実績)									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
機動隊、特殊部隊、NBCテロ対応専門部隊、広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品を整備することにより、大規模自然災害等の重大事案への的確な対処につながる。									
政策	1 市民生活の安全と平穏の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ		実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入		実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
目標値			件	74,014	67,753	61,511	-	55,124	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
機動隊、特殊部隊、NBCテロ対応専門部隊、広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品を整備することにより、市民生活の安全と平穏を脅かす犯罪の抑止につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。		実績値	%	76.7	82	83.3	-	
			目標値	%	67	69.6	73.2	-	77
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。		実績値	%	55.1	56	62.5	-	
目標値			%	50.2	51.4	52.9	-	55.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
機動隊、特殊部隊、NBCテロ対応専門部隊、広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品を整備することにより、重要犯罪等の犯罪捜査の的確な推進につながる。									

政策		3 組織犯罪対策の強化										
施策		2 国際組織犯罪対策の強化										
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
	来日外国人による共犯事件の刑法犯検挙件数 ※実績値(基準値)は、過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。 ※30年度からは凶悪犯、窃盗犯、及び知能犯の数値を計上		実績値	件	3,038	3,621	2,988	-				
			目標値	件	4,404	3,758	3,493	-	3,121			
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等、旅券・在留カード等偽造及び地下銀行の数値を計上 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。 ※30年度からは犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長及び旅券等偽造の数値を計上		実績値	件	535	622	699	-				
			目標値	件	523	533	575	-	615			
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
	国外逃亡被疑者等(注1)(うち外国人)の検挙人員(注2) (注1) 日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれのある者 (注2) 入国審査で被疑者を発見して検挙した人員及び外国から被疑者の身柄の引渡しを受けて検挙した人員 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。		実績値	人	34	77	64	-				
			目標値	人	33	36	45	-	49			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
機動隊、特殊部隊、NBCテロ対応専門部隊による警備活動に必要な警備装備品を整備することにより、重要犯罪等の犯罪捜査の的確な推進につながる。 なお、政策評価における2-4および3-1についても本事業は関連する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

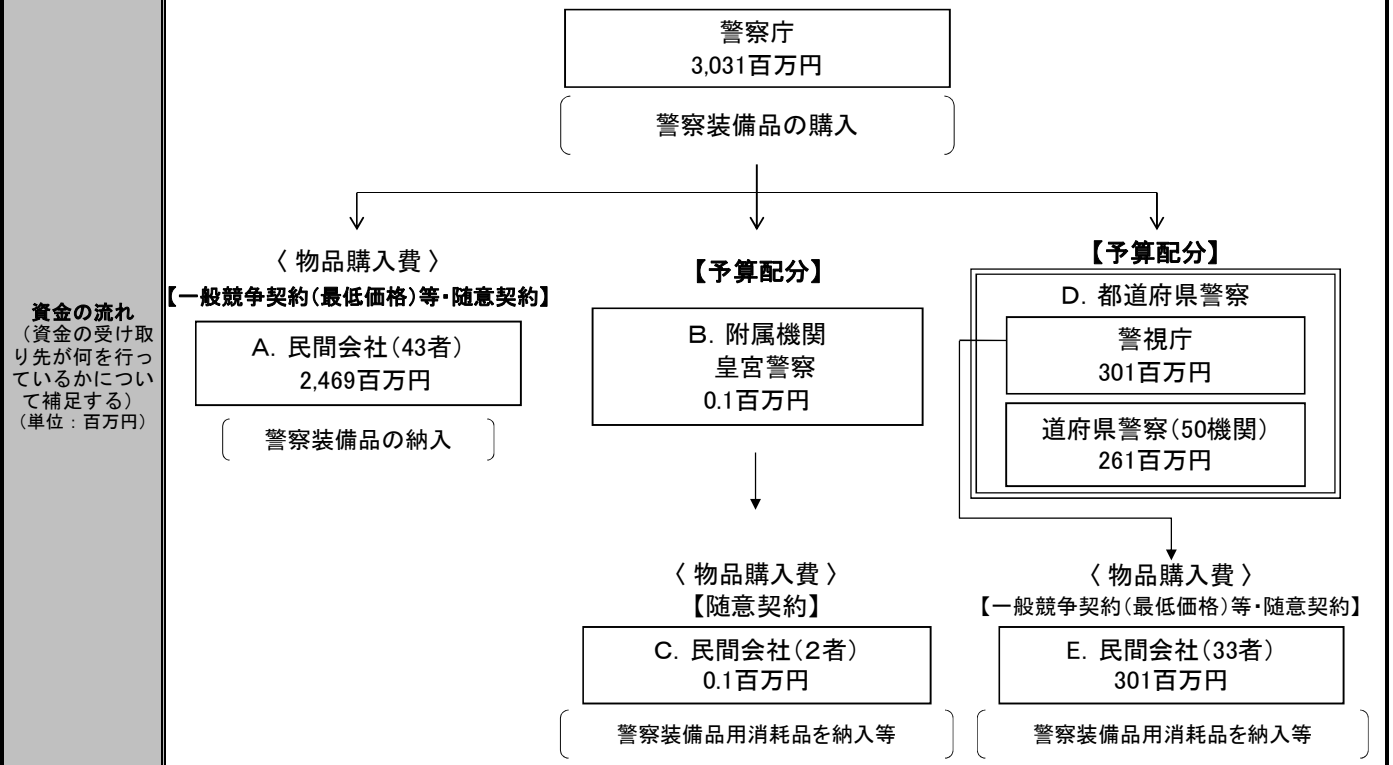
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となったものについては、入札参加者を幅広く募るとともに、調達情報を周知させる取組を実施したものの、最終的に一者応札となったものであり、随意契約は公募を行い、支出先の選定は適切なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札による結果であり、適切なものである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算で措置した事業について、製造ラインの確保が困難により年度内の執行ができなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に参加する業者に調達情報を周知する取組を継続して実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		警備装備品は、公共の安全と秩序の維持に係る活動の基盤となる装備品を整備しており、その活動を維持するためには、継続的な整備が必要であり、整備に当たっては、国民や社会のニーズを的確に反映、経済性や競争性の確保に努めた。
	改善の方向性		警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	自己点検の結果を踏まえ、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績、市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続するとともに、配分した予算の執行状況を把握・精査すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	調達において仕様の見直し等を行い、競争性、経済性、透明性を高めて執行の改善に努めている。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初13-1、補正8-1	平成23年度	58	平成24年度	43	平成25年度	15
平成26年度	16	平成27年度	14	平成28年度	15	平成29年度	15
平成30年度	警察庁 (0013)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 櫻護謨(株)			B. 皇宮警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	携帯型赤外分光分析器等	179	予算配分	警備装備品用消耗品の購入等	0.1
計		179	計		0.1
C. 美保産業(株)			D. 警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	遅撃ち及び時間撃ち標的ほか8点購入	0.1	予算配分	警備装備品用消耗品の購入等	301
計		0.1	計		301
E. 日本特装(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	目出し帽外3種の買入れ等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻護謨(株)	3011001008986	携帯型赤外分光分析器	102	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	櫻護謨(株)	3011001008986	小型高感度カメラ	35	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	櫻護謨(株)	3011001008986	水面用ドライスーツ等(5点)	42	その他	-	--	
4	帝商(株)	5010001050740	ドライスーツI型 外1点	74	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	帝商(株)	5010001050740	空気呼吸器	44	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	帝商(株)	5010001050740	単梯子等(5点)	58	その他	-	--	
7	帝國繊維(株)	7010001034840	遠隔化学剤検知装置I型	108	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	帝國繊維(株)	7010001034840	生物剤簡易検知器用消耗品外1点	13	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	帝國繊維(株)	7010001034840	地震警報機用端末等(2点)	9	その他	-	--	
10	ミスズユニム(株)	6010501013510	機動隊員用プロテクタ	111	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
11	(株)重松製作所	6011501017030	有毒ガス検知器	76	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	(株)重松製作所	6011501017030	携帯用ガス検知器用消耗品(前期分)外1点	9	随意契約 (その他)	-	--	
13	(株)重松製作所	6011501017030	化学防護服II型	7	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
14	赤城工業(株)	4010601000410	夏期防災出動服II型 外1点	78	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
15	理科研(株)	8180001124830	遠隔化学剤検知装置II型	39	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
16	東洋紡(株)	2120001059666	生化学防護服	36	随意契約 (公募)	-	--	
17	東洋紡(株)	2120001059666	化学剤検知紙	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
18	(株)装備開発機構	2011101066274	機動隊員用ヘルメット	36	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
19	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	生物剤小型検知システム用消耗品外1点	29	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	皇宮警察	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	美保産業(株)	5010701009482	遅撃ち及び時間撃ち標的ほか8点購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	ノーベル工業(株)	3010701007950	標的紙IV型購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	予算配分	301	その他	-	-	
2	大阪府警察	4000020270008	予算配分	47	その他	-	-	
3	沖縄県警察	1000020470007	予算配分	37	その他	-	-	
4	愛知県警察	1000020230006	予算配分	33	その他	-	-	
5	千葉県警察	4000020120006	予算配分	26	その他	-	-	
6	福岡県警察	6000020400009	予算配分	22	その他	-	-	
7	北海道警察	7000020010006	予算配分	21	その他	-	-	
8	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	20	その他	-	-	
9	埼玉県警察	1000020110001	予算配分	7	その他	-	-	
10	京都府警察	2000020260002	予算配分	3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本特装(株)	9010001033493	目出し帽外3種の買入れ	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	日本特装(株)	9010001033493	ウェポンライト2種の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本特装(株)	9010001033493	ベスト型ホルスター外7種 の買入れ等(5点)	3	その他	-	-	
4	櫻護謨(株)	3011001008986	フレーム式テントほか11種 の買入れ	8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	櫻護謨(株)	3011001008986	潜水用具セットⅡ型修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	櫻護謨(株)	3011001008986	潜水用具セットⅡ型修理等 (8点)	2	その他	-	-	
7	帝商(株)	5010001050740	爆発物処理用具Ⅰ型修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	帝商(株)	5010001050740	ハーネス外1種の買入れ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	帝商(株)	5010001050740	ガス検知警報機外5種修理 等(9点)	4	その他	-	-	
10	ノーベル工業(株)	3010701007950	標的紙3種の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	ノーベル工業(株)	3010701007950	パーテーションセットの買入 れ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	ノーベル工業(株)	3010701007950	伸縮式車両阻止柵修理等 (9点)	4	その他	-	-	
13	(株)成瀬商店	8010601005521	ドッグフード5品目の買入れ (年間単価契約)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	(株)成瀬商店	8010601005521	ドッグフード2品目の買入れ (単価契約)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)成瀬商店	8010601005521	ドッグフードの買入れ(単価 契約)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)三栄商会	6012701000338	液化窒素の買入れ(年間単 価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	(株)三栄商会	6012701000338	ボンベの再検査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)三栄商会	6012701000338	ボンベの再検査等(6点)	2	その他	-	-	
19	(株)浦和銃砲火薬 店	3030001000877	拳銃ホルスター外4種の買 入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)浦和銃砲火薬 店	3030001000877	サブレッサーカバー外3種 の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)浦和銃砲火薬 店	3030001000877	ギリースーツ外1種の買入 れ等(2点)	2	その他	-	-	
22	美保産業(株)	5010701009482	標的紙外3種の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
23	美保産業(株)	5010701009482	標的紙3種の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)イタクラ	5010001145301	活動服Ⅱ型(夏活動服)外 1種の買入れ	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

25	日本エム・アイ・シー(株)	4010401022373	レンジャーあて布外6種の買入れ	1	随意契約(少額)	-	-	-
26	日本エム・アイ・シー(株)	4010401022373	フラッシュライト外2種の買入れ	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
27	日本エム・アイ・シー(株)	4010401022373	高性能防弾衣修理等(2点)	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	